



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチネンホールディングス
 コード番号 9619 URL <https://www.ichinenhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 雅史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 総合企画部長 (氏名) 井本 久子 TEL 06-6309-7890
 定時株主総会開催予定日 2021年6月17日 配当支払開始予定日 2021年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け電話会議の開催を予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	112,618	14.1	7,516	9.3	7,513	8.1	3,015	△31.9
2020年3月期	98,715	12.5	6,877	9.6	6,948	9.5	4,426	△13.7

（注）包括利益 2021年3月期 3,873百万円（△11.9%） 2020年3月期 4,399百万円（△4.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	124.12	123.76	7.9	4.8	6.7
2020年3月期	180.13	179.82	12.5	5.0	7.0

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	161,948	39,706	24.5	1,631.60
2020年3月期	149,228	36,915	24.7	1,518.16

（参考）自己資本 2021年3月期 39,644百万円 2020年3月期 36,888百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,161	△3,078	9,746	11,984
2020年3月期	1,823	△6,957	5,094	2,158

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	20.00	-	26.00	46.00	1,123	25.5	3.2
2021年3月期	-	20.00	-	20.00	40.00	971	32.2	2.5
2022年3月期(予想)	-	20.00	-	20.00	40.00		21.9	

（注）2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 6円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,340	9.5	4,004	11.8	4,031	10.9	2,562	244.7	105.44
通期	117,000	3.9	7,000	△6.9	7,000	△6.8	4,430	46.9	182.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	24,612,227株	2020年3月期	24,612,227株
② 期末自己株式数	2021年3月期	314,197株	2020年3月期	313,853株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	24,298,223株	2020年3月期	24,572,981株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.21「3.連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,456	9.3	2,478	11.9	2,426	6.6	1,923	△31.4
2020年3月期	4,075	1.7	2,214	4.7	2,276	1.9	2,803	△6.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	79.18	78.95
2020年3月期	114.11	113.91

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	113,786	21,302	21,302	19,862	18.7	874.14	874.14	
2020年3月期	100,109	19,862	19,862	19,862	19.8	816.35	816.35	

(参考) 自己資本 2021年3月期 21,239百万円 2020年3月期 19,835百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当期純利益の主な差異理由は、前事業年度において連結子会社である株式会社イチネンの株式の一部を株式会社イチネンに譲渡したことに伴い子会社株式売却益を計上したことによるものであります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されております。しかしながら、国内外の感染拡大による下振れリスクの高まりや金融資本市場の変動など依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは「いちねんで、いちばんの毎日を。」をスローガンに掲げ、最高の品質とサービスでより多くのお客様に満足をご提供し、適正な利潤の確保によりステークホルダーに報い、社会に貢献できる企業を目指しております。

基盤事業である自動車リース関連事業を中心に、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業を展開しており、これら既存事業の強化を進めながら、事業領域の枠にとらわれない新規事業への参入、規模拡大を目的とした積極的なM&A、海外展開にも挑戦しております。

当連結会計年度の連結売上高は1,126億18百万円（対前期比14.1%増）、営業利益は75億16百万円（対前期比9.3%増）、経常利益は75億13百万円（対前期比8.1%増）、また、自動車リース関連事業における基幹システムの開発中止等に伴い「固定資産除売却損」を24億83百万円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は30億1百万円（対前期比31.9%減）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<セグメント別業績>

(百万円)

事業名	売上高			セグメント利益		
	2020年3月期	2021年3月期	増減率(%)	2020年3月期	2021年3月期	増減率(%)
自動車リース関連事業	49,979	51,728	3.5	4,379	4,763	8.8
ケミカル事業	11,647	11,225	△3.6	1,366	1,180	△13.6
パーキング事業	5,725	5,086	△11.2	724	233	△67.8
機械工具販売事業	24,671	33,887	37.4	317	891	180.7
合成樹脂事業	7,013	11,219	60.0	268	617	129.7
その他	263	304	15.4	△178	△185	—

<自動車リース関連事業>

リースにおきましては、リース契約車両は依然として小型化傾向にあります。国内のリース車保有台数は堅調な伸びを維持しており、市場は緩やかながら拡大傾向にあります。当社グループは、地域密着のきめ細やかなサービスで競合他社との差別化を図りながら、比較的競合の少ない地方市場及び中小口規模の企業をメインターゲットとして新規販売を積極的に行うとともに、既存顧客との更なる取引深耕に努めました。

これらの結果、2021年3月末現在リース契約台数は87,254台（対前期末比2,680台増）となり、リース契約高は387億51百万円（対前期比11.6%増）、リース未経過契約残高は810億49百万円（対前期末比6.6%増）となりました。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高品質なメンテナンスサービスを強みとしながら、更なる契約台数、契約残高の増加に努めましたが、一方で大口契約先の受注台数が減少した結果、メンテナンス受託契約台数は84,863台（対前期末比1,272台減）となり、メンテナンス受託契約高は56億50百万円（対前期比14.7%減）、メンテナンス未経過契約残高は82億69百万円（対前期末比4.2%減）となりました。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にありますが、既存顧客へのサービス向上並びに新規顧客の獲得に注力いたしました。

販売面では、リースは契約台数が順調に推移いたしました。また、車両処分の販売台数が増加いたしました。一方、自動車メンテナンス受託は契約台数が減少し、車体の外装修理サービスの販売も減少いたしました。燃料販売は販売数量が増加いたしました。

損益面では、主力である自動車リースの販売が増加したことに加え、車両処分の販売台数並びに販売単価が増加したことにより利益が増加いたしました。また、燃料販売の仕入価格が安定したことにより利益が増加いたしました。

この結果、売上高は517億28百万円（対前期比3.5%増）、セグメント利益は47億63百万円（対前期比8.8%増）となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、住みよい地球環境と人々の暮らしの向上に貢献するべく、商品開発力の強化及び品質向上に取り組むとともに、付加価値の高い商品の販売に注力いたしました。

販売面では、新型コロナウイルス感染症の影響により、工業薬品関連の燃料添加剤及び石炭添加剤の販売は減少し、化学品関連の機械工具商向けケミカル製品の販売も減少いたしました。

一方、化学品関連の自動車整備工場向けケミカル製品の販売並びに一般消費者向けケミカル製品の販売は順調に推移いたしました。

損益面では、主力事業における販売減少の影響により利益が減少いたしました。

この結果、売上高は112億25百万円（対前期比3.6%減）、セグメント利益は11億80百万円（対前期比13.6%減）となりました。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、安全・安心・清潔で利用しやすい駐車場をお客様にご提供するべく、「One Park」のブランド名でコインパーキングや来客用駐車場を全国に展開しているほか、病院や官公庁及び商業施設に附帯する駐車場の運営管理も行っております。中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大に努めた結果、2021年3月末現在駐車場管理件数は1,460件（対前期末比51件増）、管理台数は33,320台（対前期末比966台増）となりました。

販売面では、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や商業施設の営業自粛等により、駐車場の稼働が大幅に低下したことにより、販売が減少いたしました。

損益面では、販売減少の影響により利益が減少いたしました。

この結果、売上高は50億86百万円（対前期比11.2%減）、セグメント利益は2億33百万円（対前期比67.8%減）となりました。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、プロ向けや個人向けの各種工具類、自動車部品、建設機械部品など幅広い商材を取り扱っており、自社でインターネット通販も展開しております。更なる事業規模の拡大並びに収益性の向上を実現させるため、取扱アイテムの拡充、自社オリジナル製品の開発・販売の強化、商品調達コスト及び物流コストの低減に努めました。

販売面では、新型コロナウイルス感染症の影響により、自動車整備工具、建設機械部品等の販売が減少いたしました。また、空調工具及び計測工具の販売は順調に推移いたしました。また、前連結会計年度に新たに連結子会社となった株式会社アクセスが販売増加に寄与いたしました。

損益面では、空調工具及び計測工具の販売増加により利益が増加したことに加え、前連結会計年度に新たに連結子会社となった株式会社アクセスが利益の増加に寄与いたしました。

この結果、売上高は338億87百万円（対前期比37.4%増）、セグメント利益は8億91百万円（前期は3億17百万円のセグメント利益）となりました。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、遊技機部品の製造・販売を行う主力のアミューズメント事業を中心に、新規顧客の拡大及び新商品の開発を図り、同時に品質改善にも努めてまいりました。

販売面では、新型コロナウイルス感染症の影響により、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売が減少いたしました。一方、科学計測器の販売並びに半導体実装装置メーカー等へのセラミックヒーターの販売は堅調に推移いたしました。また、前連結会計年度に新たに連結子会社となった株式会社浅間製作所が販売増加に寄与いたしました。

損益面では、主力であるアミューズメント事業の販売減少に伴い、利益が減少いたしました。一方、前連結会計年度に新たに連結子会社となった株式会社浅間製作所が利益の増加に寄与いたしました。

この結果、売上高は112億19百万円（対前期比60.0%増）、セグメント利益は6億17百万円（前期は2億68百万円のセグメント利益）となりました。

<その他>

その他事業の農業におきましては、経営を軌道に乗せるべく継続して栽培ノウハウの蓄積を進めるとともに、新しい販路の開拓及び6次産業化に向けた検討・研究等、収益化に向けた取り組みを行ってまいりました。

販売面では、農業において、収穫量が増加したことにより販売が増加いたしました。

損益面では、農業において、新型コロナウイルス感染症の影響により、流通市場における野菜の需要が低迷し、単価が下落したことに加え、栽培ハウスの暖房に係る燃油代等のコストが想定を上回ったことにより、損失幅が拡大いたしました。

この結果、売上高は3億4百万円（対前期比15.4%増）、セグメント損失は1億85百万円（前期は1億78百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産>

当連結会計年度末における流動資産の残高は686億59百万円となり、前連結会計年度末残高594億39百万円と比べて92億19百万円増加いたしました。これは新型コロナウイルス感染拡大に伴う先行き不透明感に備えるためキャッシュポジションを引き上げたことによる「現金及び預金」の増加98億26百万円、「受取手形及び売掛金」の増加6億61百万円、ファイナンス・リース取引の契約増加による「リース投資資産」の増加7億1百万円、在庫圧縮に努めたことによる「商品及び製品」の減少8億19百万円、「仕掛品」の減少4億59百万円、燃料販売仕入に係る前渡金の減少等による「その他」の減少6億37百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は932億59百万円となり、前連結会計年度末残高897億47百万円と比べて35億12百万円増加いたしました。これはオペレーティング・リース取引の契約増加による「賃貸資産」の増加49億91百万円、新本社ビルの建設等による「建物及び構築物」の増加36億34百万円及び「建設仮勘定」の減少28億7百万円、自動車リース関連事業の基幹システム開発中止等による「ソフトウェア」の減少25億54百万円、時価評価等による「投資有価証券」の増加9億26百万円、「繰延税金資産」の減少4億90百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は29百万円となり、前連結会計年度末残高41百万円と比べて12百万円減少いたしました。

以上の結果、資産合計は当連結会計年度末残高1,619億48百万円となり、前連結会計年度末残高1,492億28百万円と比べて127億19百万円増加いたしました。

<負債>

当連結会計年度末における流動負債の残高は602億78百万円となり、前連結会計年度末残高488億27百万円と比べて114億50百万円増加いたしました。これは新型コロナウイルス感染拡大に伴う先行き不透明感に備えるためキャッシュポジションを引き上げたことによる「短期借入金」の増加15億80百万円及び「1年内返済予定の長期借入金」の増加50億79百万円、「電子記録債務」の増加6億84百万円、「1年内償還予定の社債」の増加50億円、「未払法人税等」の減少8億15百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は619億62百万円となり、前連結会計年度末残高634億85百万円と比べて15億22百万円減少いたしました。これは「社債」の減少52億60百万円、「長期借入金」の増加40億35百万円が主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当連結会計年度末残高1,222億41百万円となり、前連結会計年度末残高1,123億12百万円と比べて99億28百万円増加いたしました。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産合計は397億6百万円となり、前連結会計年度末残高369億15百万円と比べて27億91百万円増加いたしました。これは「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加30億15百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少11億17百万円、時価評価による「その他有価証券評価差額金」の増加6億99百万円が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,823	3,161	1,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,957	△3,078	3,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,094	9,746	4,651
現金及び現金同等物の増減額	△43	9,826	9,870
現金及び現金同等物の期末残高	2,158	11,984	9,826
借入金・社債・コマーシャル・ペーパー 連結会計年度末残高	85,722	96,657	10,935

営業活動によるキャッシュ・フローは、31億61百万円（前期は18億23百万円）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」が48億85百万円になったこと、オペレーティング・リース取引の契約増加により「賃貸資産の純増減額（△は増加）」△183億2百万円が「減価償却費」158億64百万円を上回ったこと、自動車リース関連事業の基幹システム開発中止等により「固定資産除売却損益（△は益）」が24億81百万円になったこと、「たな卸資産の増減額（△は増加）」が9億81百万円になったこと、「売上債権の増減額（△は増加）」が△6億71百万円になったこと、「仕入債務の増減額（△は減少）」が3億86百万円になったこと、「リース投資資産の純増減額（△は増加）」が△12億82百万円になったこと、燃料販売仕入に係る前渡金の減少等による「その他の資産・負債項目の増減額」が12億8百万円になったこと、「法人税等の支払額」が△27億54百万円になったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△30億78百万円（前期は△69億57百万円）となりました。これは主に、「有形及び無形固定資産の取得による支出」が△28億84百万円になったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、97億46百万円（前期は50億94百万円）となりました。これは主に、「借入れによる収入」337億13百万円及び「コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）」5億円が、「借入金の返済による支出」△230億17百万円及び「親会社による配当金の支払額」△11億17百万円を上回ったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より98億26百万円増加し、119億84百万円（前期は21億58百万円）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	26.0%	24.7%	24.5%
時価ベースの自己資本比率	21.8%	18.7%	20.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	84.1年 (5.0年)	47.0年 (5.1年)	30.6年 (4.5年)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.0倍 (269.8倍)	36.1倍 (332.6倍)	40.9倍 (277.3倍)

(注) 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率 … 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 … 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 … 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ … 営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローから賃貸資産の取得による支出等の影響額を除いて算出した数値を（ ）内に記載しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、国内外の新型コロナウイルス感染拡大による下振れリスクの高まりや金融資本市場の変動など依然として先行き不透明なものの、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されております。

このような状況の中、当社グループは今後も「いちねんで、いちばんの毎日を。」をスローガンに掲げ、既存事業の強化を進めながら、次代に向けたグループ経営基盤の強化に努め、更に事業領域の枠にとらわれず、幅広くお客様に「快適さ」をご提供し、社会に貢献できる事業の拡大を目指してまいります。

2022年3月期の連結業績は、売上高1,170億円、営業利益70億円、経常利益70億円、親会社株主に帰属する当期純利益44億30百万円を見込んでおります。

<自動車リース関連事業>

リースにおきましては、リース契約車両は小型化傾向にありますが、比較的競合の少ない地方市場及び中小規模の企業をメインターゲットとして新規販売を積極的に行い、契約台数及び契約残高の増加を図ってまいります。また、購買原価の低減、走行距離に応じた適切な料金設定、メンテナンスコストの抑制並びに車両処分方法の多様化を図り収益向上に努めてまいります。

自動車メンテナンス受託におきましては、自動車整備業界における整備士の人材不足、後継者問題等を背景とした廃業の増加により整備委託料金が全国的に上昇基調にあり、当社グループも一定のメンテナンスコストの増加を見込んでおります。このような状況の中、当社グループは今後も独自の自動車整備工場ネットワークによる高品質なメンテナンスサービスを強みとするべく、EV等の次世代自動車に対応したメンテナンスサービスネットワークの構築に取り組むとともに、更なる契約台数及び契約残高の増加を図ります。また、走行距離に応じた適切な料金設定とメンテナンスコストの抑制、車両販売における車両の獲得方法と販売方法の多様化、取扱台数の増加に注力し収益向上に努めてまいります。車体修理に関する総合管理業務については、法人顧客の新規開拓に一層注力し、収益の拡大を目指してまいります。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にありますが、既存顧客に対する満足度の追求並びに新規顧客の拡大を図り販売数量の増加に努めてまいります。また、脱炭素社会におけるクリーンエネルギーへの転換を見据え、燃料販売の新たな事業モデルの構築に取り組んでまいります。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響として、顧客の製造拠点の稼働低下に伴うケミカル製品の売上減少等の影響が続いておりますが、引き続きセールスエンジニアの育成を行い、特定の専門業界への販売に注力しつつ新たなマーケットへの参入を試み、新製品の開発及び既存製品・商品のリニューアル等、商品開発力の強化及び品質向上に取り組みながら付加価値の高い商品の販売に注力いたします。また、バイオマス燃料用添加剤等の脱炭素社会を見据えた製品開発を強化し、国内・海外を問わず販売先・販売数量の拡大を目指してまいります。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響として、外出自粛など社会活動の停滞により、駐車場の稼働が減少する状況が続いておりますが、中長期的に安定した収益基盤を築くため、引き続き営業力を強化し、駐車場数の拡大を図るとともに、キャッシュレス決済の導入促進等により他社との差別化を図り、既存駐車場の売上拡大に努めてまいります。また、病院、商業施設等に附帯した駐車場にも積極的に取り組み、グループの基盤事業の一つとして安定的な収益を稼ぐ事業に育成してまいります。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、引き続き取扱アイテムの拡充及び自社オリジナル製品の開発・販売力を強化するとともに、脱炭素社会に向けた商品等の取り扱い品目を拡大し、国内外のマーケットシェアの拡大を目指してまいります。また、事業セグメント内で重複する機能を集約することによる経営の効率化や、商品一括仕入機能の強化による商品調達コストの軽減、適正な在庫水準の実現、物流の内製化等の取り組みを更に進め、当セグメントの課題である収益性の改善に注力してまいります。更にネット販売については、自社サイトを中心に販売の強化を継続してまいります。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売について、一貫受注体制を構築し、新規顧客の拡大を図るとともに、品質改善に努めてまいります。また、ガス検知器・セラミックヒーターの販売については、シェアの拡大により業界の標準メーカーとなることを目指し、開発・製造・販売・メンテナンス部門の強化を推進してまいります。また、新たな収益の柱を構築するため、これまでに培った合成樹脂のリサイクル技術をベースに、環境負荷の低い樹脂製品の開発・販売等、脱炭素社会に向けた新商材の採用、商品開発に注力いたします。

<その他事業>

その他事業の農業におきましては、新たな大規模農場の開拓により事業規模の拡大を図るとともに、課題である販売単価の向上を実現するため、安定した収穫量及び出荷数量を維持することによる市場からの信頼獲得、販売ルートが多様化による直販比率の向上、ミニトマトの供給量の端境期である夏季収穫に向けた試作、農作物の加工品開発による6次産業化の推進、また将来的な海外輸出等も視野に入れて、収益性の改善に向けた取り組みを推進してまいります。

また、生産に係る各種コストの低減を図るため、栽培ハウス内の温度管理の徹底による燃油代の削減、農場内のオペレーションの最適化による人件費の削減、選果料等の外部委託業務に係る手数料の削減交渉等の取り組みを並行して進めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,158	11,984
受取手形及び売掛金	16,412	17,074
電子記録債権	2,710	2,718
リース・メンテナンス未収入金	2,424	2,522
リース投資資産	19,079	19,780
商品及び製品	7,849	7,029
仕掛品	1,238	779
原材料及び貯蔵品	1,556	1,414
前払費用	2,448	2,437
その他	3,600	2,962
貸倒引当金	△38	△44
流動資産合計	59,439	68,659
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
減価償却累計額	△67,966	△70,759
貸貸資産(純額)	55,030	60,022
建物及び構築物		
減価償却累計額	△4,851	△5,287
建物及び構築物(純額)	6,761	10,396
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	△3,579	△3,959
工具、器具及び備品(純額)	1,616	1,754
機械装置及び運搬具		
減価償却累計額	△1,721	△1,911
機械装置及び運搬具(純額)	1,316	1,232
土地	8,606	8,602
リース資産		
減価償却累計額	△112	△118
リース資産(純額)	21	9
建設仮勘定	3,025	217
有形固定資産合計	76,379	82,235
無形固定資産		
のれん	1,453	1,193
電話加入権	30	30
ソフトウェア	2,900	345
その他	1	7
無形固定資産合計	4,385	1,577
投資その他の資産		
投資有価証券	4,204	5,130
長期貸付金	34	31
長期前払費用	1,751	1,740
繰延税金資産	1,084	593
リサイクル預託金	767	782
その他	1,251	1,336
貸倒引当金	△112	△167
投資その他の資産合計	8,981	9,446
固定資産合計	89,747	93,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	41	29
繰延資産合計	41	29
資産合計	149,228	161,948
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,608	14,320
電子記録債務	3,223	3,908
短期借入金	6,720	8,300
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,500
1年内償還予定の社債	260	5,260
1年内返済予定の長期借入金	15,777	20,856
リース債務	19	15
未払金	1,526	1,162
未払費用	36	40
未払法人税等	1,322	507
未払消費税等	524	554
リース・メンテナンス前受金	603	563
賞与引当金	770	782
品質保証引当金	8	6
その他	426	501
流動負債合計	48,827	60,278
固定負債		
社債	12,010	6,750
長期借入金	47,955	51,991
リース債務	14	9
長期未払金	136	135
繰延税金負債	188	181
退職給付に係る負債	2,236	2,029
役員退職慰労引当金	176	159
資産除去債務	436	384
その他	330	321
固定負債合計	63,485	61,962
負債合計	112,312	122,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529	2,529
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	32,067	33,965
自己株式	△339	△340
株主資本合計	36,061	37,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	990	1,690
繰延ヘッジ損益	11	1
為替換算調整勘定	△20	18
退職給付に係る調整累計額	△154	△25
その他の包括利益累計額合計	826	1,684
新株予約権	26	62
純資産合計	36,915	39,706
負債純資産合計	149,228	161,948

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	98,715	112,618
売上原価	76,407	87,791
売上総利益	22,307	24,827
販売費及び一般管理費		
役員報酬	884	978
給料手当及び賞与	5,687	6,674
賞与引当金繰入額	661	707
退職給付費用	250	315
役員退職慰労引当金繰入額	28	27
福利厚生費	1,479	1,749
交際費	133	69
貸倒引当金繰入額	29	68
品質保証引当金繰入額	1	△2
減価償却費	580	676
賃借料	677	795
のれん償却額	280	277
その他	4,734	4,975
販売費及び一般管理費合計	15,430	17,311
営業利益	6,877	7,516
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	89	80
仕入割引	52	57
為替差益	6	—
保険配当金	—	25
助成金収入	20	27
その他	79	56
営業外収益合計	250	248
営業外費用		
支払利息	35	54
社債利息	15	22
コマーシャル・ペーパー利息	4	3
支払手数料	57	71
社債発行費償却	11	12
控除対象外消費税等	18	32
その他	35	54
営業外費用合計	179	252
経常利益	6,948	7,513
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	37	36
国庫補助金	—	3
会員権売却益	—	0
負ののれん発生益	414	—
特別利益合計	452	43

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	585	2,483
減損損失	22	—
固定資産圧縮損	—	3
投資有価証券売却損	63	—
投資有価証券評価損	19	183
会員権売却損	0	0
特別損失合計	690	2,671
税金等調整前当期純利益	6,709	4,885
法人税、住民税及び事業税	2,625	1,764
法人税等調整額	△342	104
法人税等合計	2,283	1,869
当期純利益	4,426	3,015
親会社株主に帰属する当期純利益	4,426	3,015

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	4,426	3,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	699
繰延ヘッジ損益	△6	△9
為替換算調整勘定	△27	38
退職給付に係る調整額	△55	128
その他の包括利益合計	△26	858
包括利益	4,399	3,873
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,399	3,873

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,529	1,805	28,624	△14	32,944
当期変動額					
剰余金の配当			△983		△983
親会社株主に帰属する当期純利益			4,426		4,426
自己株式の取得				△325	△325
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,442	△325	3,117
当期末残高	2,529	1,805	32,067	△339	36,061

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	927	17	7	△98	853	—	33,798
当期変動額							
剰余金の配当					—		△983
親会社株主に帰属する当期純利益					—		4,426
自己株式の取得					—		△325
自己株式の処分					—		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62	△6	△27	△55	△26	26	△0
当期変動額合計	62	△6	△27	△55	△26	26	3,116
当期末残高	990	11	△20	△154	826	26	36,915

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,529	1,805	32,067	△339	36,061
当期変動額					
剰余金の配当			△1,117		△1,117
親会社株主に帰属する当期純利益			3,015		3,015
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,898	△0	1,897
当期末残高	2,529	1,805	33,965	△340	37,959

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	990	11	△20	△154	826	26	36,915
当期変動額							
剰余金の配当					－		△1,117
親会社株主に帰属する当期純利益					－		3,015
自己株式の取得					－		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	699	△9	38	128	858	35	893
当期変動額合計	699	△9	38	128	858	35	2,791
当期末残高	1,690	1	18	△25	1,684	62	39,706

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,709	4,885
減価償却費	14,522	15,864
減損損失	22	—
のれん償却額	280	277
負ののれん発生益	△414	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46	67
受取利息及び受取配当金	△90	△81
支払利息	55	80
投資有価証券売却損益 (△は益)	26	△36
固定資産除売却損益 (△は益)	585	2,481
その他の損益 (△は益)	72	214
売上債権の増減額 (△は増加)	1,756	△671
リース・メンテナンス未収入金の増減額 (△は増加)	△77	△98
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,636	981
リース投資資産の純増減額 (△は増加)	△921	△1,282
貸貸資産の純増減額 (△は増加)	△14,993	△18,302
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△119	△11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23	△17
仕入債務の増減額 (△は減少)	△190	386
リース・メンテナンス前受金の増減額 (△は減少)	△89	△39
その他の資産・負債項目の増減額	△1,714	1,208
小計	3,760	5,905
利息及び配当金の受取額	88	81
利息の支払額	△50	△77
営業保証金の受取額 (△は支払額)	△5	△12
法人税等の支払額	△2,005	△2,754
法人税等の還付額	35	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,823	3,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,320	△2,884
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	9
固定資産の除却による支出	△47	△164
投資有価証券の取得による支出	△28	△179
投資有価証券の売却による収入	223	123
吸収分割による支出	△2,813	—
その他	23	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,957	△3,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,520	7,000
短期借入金の返済による支出	△4,900	△5,420
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△1,000	500
長期借入れによる収入	20,200	26,713
長期借入金の返済による支出	△14,500	△17,597
社債の発行による収入	2,285	—
社債の償還による支出	△173	△260
リース債務の返済による支出	△6	△9
親会社による配当金の支払額	△983	△1,117
自己株式の買取と売却による収支差額	△325	△0
その他	△21	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,094	9,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△43	9,826
現金及び現金同等物の期首残高	2,201	2,158
現金及び現金同等物の期末残高	2,158	11,984

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた100百万円は、「助成金収入」20百万円、「その他」79百万円として組み替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の損益(△は益)」に含めていた「固定資産除売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の損益(△は益)」に表示していた658百万円は、「固定資産除売却損益(△は益)」585百万円、「その他の損益(△は益)」72百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。各事業会社は主体的に取り扱う製品・役務の種類について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

- | | |
|----------------|--|
| (1) 自動車リース関連事業 | …自動車リース、設備リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業、リース満了車等の処分、自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業、石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務 |
| (2) ケミカル事業 | …ケミカル製品(自動車用、機械・設備用、工業用等)の製造及び販売 |
| (3) パーキング事業 | …来客用駐車場及びコイン駐車場の運営 |
| (4) 機械工具販売事業 | …自動車部品及び建設機械部品の製造及び販売、機械工具及び自動車整備工具の販売、工作機械及び精密機械部品用工具の販売、一般産業機械・機械工具類及び配管機材の販売、電動工具及び作業工具の企画・開発・製造・販売、DIY用品等の販売、自動梱包機・封緘機及び包装荷造機械等の製造・販売、自動車部品及び自動車関連付属品の販売、空調工具及び計測工具の販売 |
| (5) 合成樹脂事業 | …合成樹脂製品の設計・製造・販売、合成樹脂の再生加工及び合成樹脂原料の販売、遊技機器の部品の製造及び販売 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3、4)	連結 財務諸表 計上額 (注5)
	自動車 リース関連 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	49,783	11,299	5,725	24,639	7,004	98,452	262	98,715	—	98,715
セグメント間の内部売上高又は振替高	195	348	0	32	9	585	1	586	△586	—
計	49,979	11,647	5,725	24,671	7,013	99,037	263	99,301	△586	98,715
セグメント利益又は損失(△)	4,379	1,366	724	317	268	7,057	△178	6,878	△1	6,877
セグメント資産	94,755	9,806	3,876	21,492	9,348	139,279	2,767	142,047	7,181	149,228
その他の項目										
減価償却費	13,098	247	574	484	41	14,445	76	14,522	—	14,522
のれんの償却額	52	217	—	10	—	280	—	280	—	280
特別利益(負ののれん発生益)	—	—	—	—	414	414	—	414	—	414
特別損失(減損損失)	—	—	—	22	—	22	—	22	—	22
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,617	145	725	526	32	19,047	1	19,048	2,911	21,959

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物の生産販売、不動産の賃貸及び管理等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
5. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

売上高	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	自動車 リース関連 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客へ の売上高	51,511	10,688	5,086	33,818	11,212	112,317	301	112,618	—	112,618
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	217	536	0	68	6	829	2	832	△832	—
計	51,728	11,225	5,086	33,887	11,219	113,147	304	113,451	△832	112,618
セグメント利 益又は損失 (△)	4,763	1,180	233	891	617	7,685	△185	7,500	16	7,516
セグメント資 産	108,698	10,830	4,306	21,967	9,189	154,991	2,614	157,605	4,342	161,948
その他の項目										
減価償却費	14,346	263	558	505	114	15,788	75	15,864	—	15,864
のれんの償却 額	33	217	—	25	—	277	—	277	—	277
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	21,394	529	452	544	198	23,119	29	23,149	—	23,149

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物の生産販売、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車リース 関連事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	その他	合計
減損損失	—	—	—	22	—	—	22

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車リース 関連事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	その他	合計
当期償却額	52	217	—	10	—	—	280
当期末残高	30	1,304	—	118	—	—	1,453

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車リース 関連事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	その他	合計
当期償却額	33	217	—	25	—	—	277
当期末残高	14	1,087	—	92	—	—	1,193

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

「合成樹脂事業」セグメントにおいて、株式会社浅間製作所の事業を吸収分割により承継したことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に414百万円計上しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,518円16銭	1,631円60銭
1株当たり当期純利益	180円13銭	124円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	179円82銭	123円76銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	36,915	39,706
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	26	62
(うち新株予約権) (百万円)	(26)	(62)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	36,888	39,644
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	24,298,374	24,298,030

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たりの当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,426	3,015
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,426	3,015
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,572,981	24,298,223
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	42,373	69,405
(うち新株予約権) (株)	(42,373)	(69,405)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。